

唐津市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (H18.3.31現在)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)	平成16年度 の人件費率
平成17年度	134,343人	64,583,142千円	1,664,974千円	12,393,836千円	19.2%	22.5%

- (注) 1. 人件費には、特別職(市長、市議会議員など)に支給される給与、報酬などを含まず。
2. 合併前の七山村の状況を含みます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

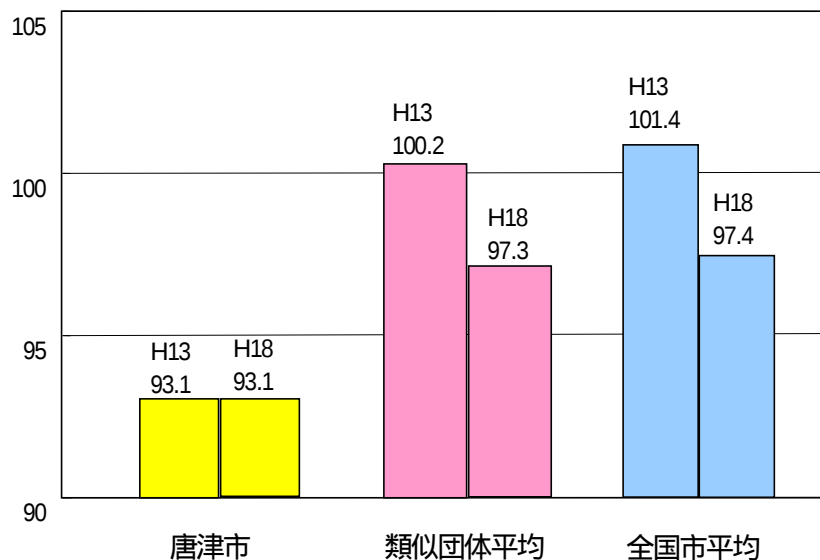
区 分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
平成17年度	1,334人	5,162,620千円	860,567千円	2,122,026千円	8,145,213千円	6,106千円

- (注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。
2. 合併前の七山村の状況を含みます。

(3) 特記事項

平成18年1月1日に唐津市と七山村が合併しました。

(4) ラスパイレス指数の状況(平成18年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
唐 津 市	44.2 歳	338,107 円	403,604 円	362,763 円
佐 賀 県	43.3 歳	357,397 円	427,445 円	381,579 円
国	40.4 歳	328,477 円	381,212 円	—————
類似団体	43.3 歳	346,701 円	411,150 円	382,111 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
唐 津 市	46.2 歳	302,838 円	322,990 円	309,690 円
うち学校給食員	45.1 歳	309,752 円	315,934 円	315,710 円
うち用務員	45.6 歳	273,225 円	275,832 円	275,832 円
うち清掃職員	45.0 歳	318,704 円	341,377 円	333,504 円
佐 賀 県	48.0 歳	341,017 円	383,120 円	356,723 円
国	48.4 歳	286,500 円	318,595 円	—————
類似団体	46.9 歳	320,077 円	352,414 円	339,523 円

(注) 1. 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2. 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされるものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		唐 津 市	佐 賀 県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	134,000 円	135,600 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

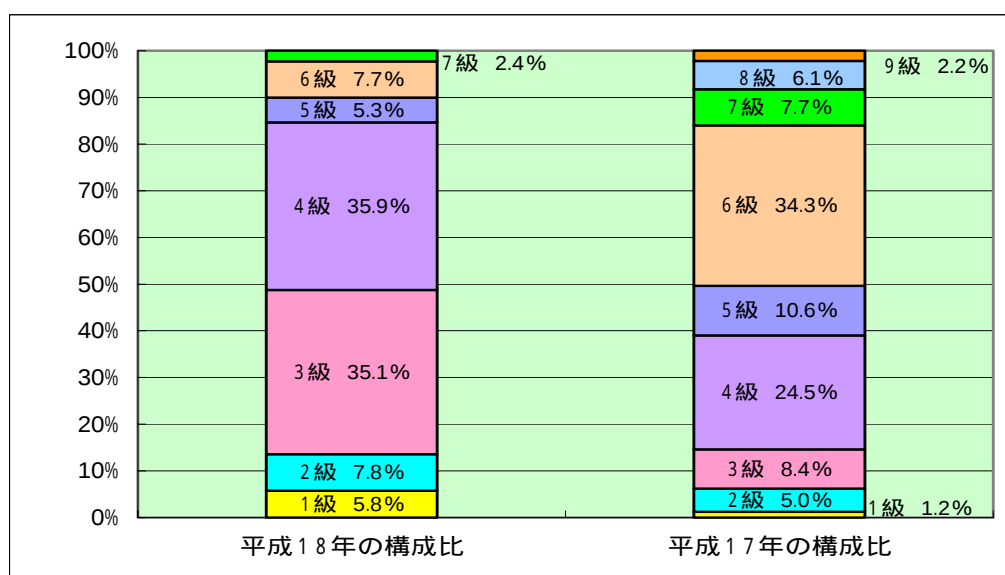
区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	251,055 円	304,170 円	362,600 円
	高校卒	215,740 円	259,673 円	307,180 円
技能労務職	高校卒	193,825 円	213,700 円	225,475 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長、支所長	22 人	2.4%
6 級	副部長、副支所長、課長	72 人	7.7%
5 級	課長、係長	50 人	5.3%
4 級	係長、主査	336 人	35.9%
3 級	係長、主査、事務吏員、技術吏員、消防吏員	329 人	35.1%
2 級	事務吏員、技術吏員、消防吏員	73 人	7.8%
1 級	事務吏員、技術吏員、消防吏員、事務員、技術員	54 人	5.8%
計		936 人	100.0%

- (注) 1. 唐津市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全職種
17 年度	職員数 A	920 人
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員数 B	176 人
	比 率 B / A	19.1%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当 (平成 18 年 4 月 1 日現在)

区 分	唐 津 市		佐 賀 県		国	
	1 人当たり平均支給額 1,571 千円		1 人当たり平均支給額 1,805 千円			
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
支給割合	3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
加算措置の状況	役職加算 5 ~ 15%		役職加算 5 ~ 20% 管理職加算 10%		役職加算 5 ~ 20% 管理職加算 10% ~ 25%	

(注) 1 人当たり平均支給額は、平成 17 年度の支給額です。

(2) 退職手当 (平成 18 年 4 月 1 日現在)

	唐 津 市		国	
支 給 率	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分	23.50 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分	33.50 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職の特例措置 (2 % ~ 20%加算)		定年前早期退職の特例措置 (2 % ~ 20%加算)	
退職時特別昇給	無		無	
1 人当たり平均支給額	9,072 千円	25,382 千円	—	—

(注) 1 人当たり平均支給額は、平成 17 年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (平成 18 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (平成 17 年度)			2,289 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 17 年度決算)			457,800 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
離島診療所 (医師)	11%	5 人	11%

(22 年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度 (支給率)
離島診療所 (医師)	15%	15%

(4) 特殊勤務手当 (平成 18 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (平成 1 7 年度決算)			27,790 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 1 7 年度決算)			52,833 円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成 1 7 年度)			28.4%
手当の種類 (手当数)			26 種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
用地等権利取得交渉手当	用地交渉事務従事職員	用地等権利取得につき、権利者との交渉事務	1 日につき 300 円
税務事務従事手当	税徴収事務従事職員	市税及び国民健康保険税の滞納整理	月額 3,000 円
	上記以外の税務事務従事職員	上記以外の市税及び国民健康保険税の事務	月額 1,500 円
結核患者家庭訪問手当	保健師	在家庭の結核患者を訪問する保健師業務	1 日につき 300 円
感染症防疫作業従事手当	作業従事職員	感染症患者 (疑似症患者を含む。) の救護、汚染物件の処理作業等防疫作業	1 日につき 300 円
犬猫死体処理作業従事手当	処理従事職員	犬猫の死体処理作業	1 件につき 400 円
清掃業務従事手当	清掃業務課職員、清掃センター職員ほか	本庁外におけるごみ、汚でい等の収集運搬管理業務 清掃センターにおけるごみ、汚でい等の処理業務	1 日につき 200 円
		ごみ、汚でい等の収集運搬業務	1 日につき 500 円
競艇開催業務従事手当	競艇事業部職員	競艇開催日 (前検日を含む。) の競艇事業業務	1 日につき 450 円 市長が指定する日の勤務は 1,000 円加算
行旅病人、死亡人取扱手当	対応業務従事職員	行旅病人、死亡人の取扱い従事	施設入所者死亡人 1 件につき職員 1 人 当たり 3,000 円
			上記以外 1 件につき職員 1 人 当たり 4,000 円
社会福祉業務従事手当	生活保護課職員ほか	ケースワーカー業務	月額 6,000 円
電気主任技術者手当	電気主任技術者	電気主任技術者の職務	月額 2,000 円
日曜、休日勤務手当	条例に規定する休日及び日曜日が正規の勤務日と定められた職員	当該日の正規の勤務時間中に勤務した職員	1 日につき 600 円 半日以下は 300 円
医療手当	離島の診療所に勤務する医師	離島診療所における診療業務	月額 100,000 円

使用料等徴収業務 手当	使用料等徴収事務従事職員		保育料、住宅使用料及び 家賃並びに下水道使用料 及び下水道受益者負担金 の徴収事務	月額 2,000 円
ボートピア三日月場 外発売場勤務手当	ボートピア課職員		ボートピア三日月場外発 売場における勤務	1 日につき 550 円
市民病院職員従事手 当	特 別 手 当	市民病院院長	市民病院における診療業 務	月額 400,000 円以内
		市民病院副院長		月額 370,000 円以内
		市民病院医師		月額 250,000 円以内
	市民病院に勤務し、研究業務に 従事する医師		研究業務	月額 100,000 円
	市民病院の薬剤師、X線技師、 臨床検査技師		調剤業務、線業務、臨 床検査業務	月額 4,000 円
	市民病院の看護師		深夜（午後 10 時から翌午 前 5 時まで）の夜間看護	勤務 1 回につき 3,200 円
消防業務従事手当	消防職員		火災現場での消火活動	はしご車による消火活動 1 回につき 560 円 上記以外の消火活動 1 回につき 280 円
	救急救命士の資格がある消防 職員		救急事故のための傷病者 の応急処置及び搬送業務	1 回につき 400 円
	上記以外の消防職員			1 回につき 160 円
	深夜の通信等業務に従事する 隔日勤務の消防職員		深夜（午後 10 時から翌午 前 5 時まで）の通信等の 業務	勤務 1 回につき 340 円
	上記の者で、深夜における勤務 時間が 2 時間に満たない職員			勤務 1 回につき 280 円
	消防職員のうち救助隊員に任 命された職員		救助隊員の業務	月額 2,000 円

（５）時間外勤務手当

支給実績（平成 17 年度決算）	338,823 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 17 年度決算）	253,990 円

（６）その他手当（平成 18 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（平成 17 年度決算）	支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 17 年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000 円 扶養親族 2 人まで 1 人につき 6,000 円 3 人目以降 1 人につき 5,000 円 （配偶者が扶養親族でない場合 1 人目 6,500 円） （配偶者がいない場合 1 人目 11,000 円） （特定期間にある子 1 人につき 5,000 円を加算）	同じ	—	186,419 千円	211,120 円

住居手当	借家・貸間 最高支給限度額 27,000 円 持家（新築・購入から 5 年以内） 2,500 円	同じ	—	60,755 千円	182,997 円
通勤手当	交通機関利用者 55,000 円まで 全額支給 自動車、バイク、自転車 2,000 円～24,500 円 （片道 2 km 未満は対象外）	同じ	—	59,565 千円	45,505 円
管理職手当	部長 15% 副部長 14% 課長 13%	同じ	—	113,722 千円	685,073 円
初任給調整手当	離島診療所に勤務する医師 最高支給月額 306,900 円	同じ	—	18,454 千円	3,609,800 円
特 地 勤 務 手当	離島診療所に勤務する医師 基礎額に、勤務地に応じた率を乗じて支給 神集島・高島 22% 加唐島・馬渡島・小川島 25%	同じ	—	4,564 千円	912,800 円
宿日直手当	宿日直を命じられた職員 勤務 1 回につき 4,200 円 医師の当直は 1 回につき 20,000 円	一部異なる	医師の日直 26,000 円他	4,843 千円	124,180 円
夜 間 勤 務 手当	正規の勤務時間として午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間に勤務した場合 1 時間当たりの給与額 × 0.25 × 時間数	同じ	—	4,910 千円	43,840 円
休 日 勤 務 手当	祝日法における休日等において正規の勤務時間中に勤務した場合 1 時間あたりの給与額 × 1.35 × 時間数	同じ	—	4,843 千円	22,845 円

5 特別職の報酬等の状況（平成 18 年 4 月 1 日現在）

区 分		給 与 月 額 等		
給 料	市 長 助 役 収入役	963,000 円 770,000 円 700,000 円	(参考) 類似団体における最高 / 最低額	
			1,010,000 円 821,000 円 750,000 円	677,600 円 611,200 円 564,000 円
報 酬	議 長 副議長 議 員	503,000 円 459,000 円 438,000 円	570,000 円 515,000 円 483,000 円	432,000 円 382,000 円 269,600 円
期末手当	市 長 助 役 収入役	(平成 17 年度支給割合)		
	議 長 副議長 議 員			
退職手当	市 長 助 役 収入役	(算定方式)		(支給時期)
		給料月額 × 50 / 100 × 在職月数 給料月額 × 30 / 100 × 在職月数 給料月額 × 20 / 100 × 在職月数		退職または 任期満了時

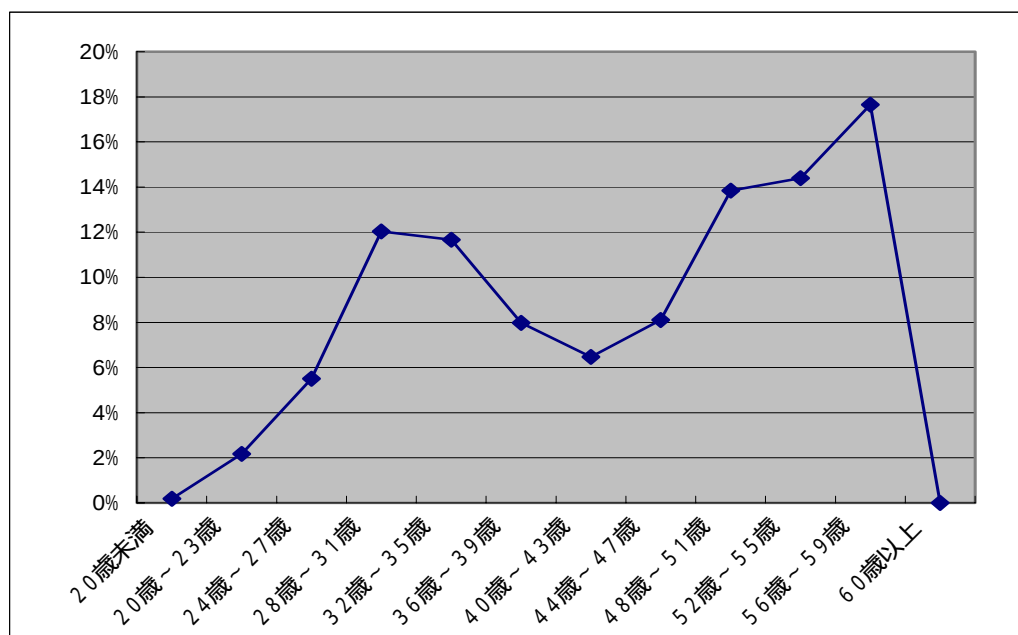
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由(平成18年4月1日現在)

部門 \ 区分		職員数		対前年増減	主な増減理由
		H17.4.1	H18.4.1		
一般行政	議 会	11	10	▲1	合併に伴う減(▲1)
	総 務	279	262	▲17	事務の統廃合縮小(▲17)
	税 務	69	64	▲5	事務の統廃合縮小(▲4) 欠員不補充(▲1)
	労 働	3	3		
	農林水産	112	101	▲11	事務の統廃合縮小(▲11)
	商 工	29	27	▲2	事務の統廃合縮小(▲2)
	土 木	104	117	13	道路パトロール職員の増(6) その他の増(7)
	民 生	213	212	▲1	事務の統廃合縮小(▲1)
	衛 生	122	117	▲5	民間委託(▲5)
	小 計	942	913	▲29	参考 人口1,000人当たり職員数6.79人
特別行政	教 育	253	250	▲3	民間委託(▲3)
	消 防	169	172	3	その他の増(3)
	小 計	422	422		参考 人口1,000人当たり職員数3.14人
公営企業等会計	病 院	31	33	2	業務増(2)
	水 道	64	59	▲5	事務の統廃合縮小(▲4) 欠員不補充(▲1)
	下水道	53	46	▲7	事務の統廃合縮小(▲5) 欠員不補充(▲2)
	その他	179	181	2	業務増(2)
	小 計	327	319	▲8	参考 人口1,000人当たり職員数2.37人
合 計		1,691 〔1,898〕	1,654 〔1,840〕	▲37	参考 人口1,000人当たり職員数12.31人

- (注) 1. 職員数は一般職に属する職員数です。(教育長を含みます)
 2. 〔 〕内は、条例定数の合計です。
 3. H17.4.1現在の職員数は合併前の七山村の職員数を含みます。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成 1 8 年 4 月 1 日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 3	人 36	人 91	人 199	人 193	人 132	人 107	人 134	人 229	人 238	人 292	人 0	人 1654

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

平成 1 7 年 4 月 1 日～平成 2 2 年 4 月 1 日における定員管理の数値目標

平成 1 7 年 4 月 1 日 職員数	平成 2 2 年 4 月 1 日 職員数	純減数	純減率
人 1,689	人 1,509	人 180	% 10.7

(参考) 唐津市行政改革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成 17 年 4 月 1 日	平成 27 年 3 月 31 日	1,343 人以内 (平成 17 年度当初比 20.5%減、346 人減)

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要（各年４月１日現在）

区分 部門		１７年 計画前年	１８年 １年目	（参考） 数値目標
一般行政	職員数	942 人	913 人	
	増減		▲29 人	
特別行政	職員数	422 人	422 人	
	増減			
公営企業 等会計	職員数	327 人	319 人	
	増減		▲8 人	
計	職員数	1,691 人	1,654 人	1,509 人
	増減		▲37 人	

（注）１ 計画期間は、１７年～２２年の５年間です。

２ 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画１年目以降現年までの職員増減数の累計を示しています。